

VII 令和6年度研究開発事業の 評価に関する総括表

総括表の評価の欄は、それぞれ以下の区分により決定されています。

- 1 評価を行う時点「課題選定時」
 - A：課題として選定することが適当である。
 - B：課題として選定することは適当でない。

- 2 評価を行う時点「中間時」
 - 「継続」：事業を継続することが適当である。
 - 「終了」：予定より早期に目標達成が可能と考えられる。
 - 「中止」：当初想定した成果が見込まれない。
 - 「延長」：当初想定した成果を出すため、研究開発期間を延長する。
 - 「変更」：新たに発生した類似の課題も併せて研究開発を行うことが適当である。

- 3 評価を行う時点「終了時」

次の「評価の区分」と「成果の分類」を組み合わせで評価しています。

 - (1) 評価の区分
 - A：当初設定した成果があった。
 - B：一部に成果があった。
 - C：成果が認められなかった。
 - (2) 成果の分類
 - 「普及」：普及に移しうる成果があった。
 - 「指導」：技術指導の参考となる成果があった。
 - 「研究」：研究及び技術開発に有効な成果があった。
 - 「行政」：行政施策等に反映しうる成果があった。

(様式4号)

研究開発事業の評価に関する総括表

○研究機関名「工業技術センター」

○評価を行う時点「終了時」(研究開発の課題選定时、中間時、終了時ごとに作成)

研究開発課題		研究開発期間	研究開発の目標・概要	予算額(千円)	評価	理由
(1) 「新しい生活様式」に適合したロングライフ化食品の開発支援体制の確立		R4-5	「新しい生活様式」の浸透に伴い、店舗での飲食や土産品購入の減少、あるいは調理済食品の持ち帰りや通販利用の増加など消費行動が変化した。変化に伴い、従来より賞味・消費期限が長いロングライフ化食品のニーズが高まり、県内企業からの技術相談も増加している。食品のロングライフ化には腐敗抑制が重要であるが、嗜好性保持との両立が難しく、県内企業単独での開発は技術的に困難である。 本研究では、腐敗抑制と嗜好性保持を両立可能な食品変質抑制技術を実験を重ねてノウハウを蓄積し、県内企業のロングライフ化食品開発を支援する。	6,665	A-研究	本技術を活用し、嗜好性・保存性に優れた食品事業化に多数繋がった。またR6年度から県重点事業において、更なるロングライフ技術の確立・蓄積、県内企業への技術展開が期待される。
(2) SDGsに対応した樹脂素材への高密着表面処理技術の開発		R4-5	自動車・輸送機器などの軽量化を意図した樹脂材料の利用が拡大しており、意匠性や導電性の付与を目的とした樹脂材料へのめっきによる表面処理の需要が増加しているが、安定しためっきが可能な樹脂はABS樹脂に限定され、材料選択の自由度がない。 本研究では、エンジンリングプラスチックなどの高機能樹脂への表面処理、環境負荷物質の六価クロムを使用しない新たな表面処理方法など、密着性・耐久性に優れた表面処理技術を開発する。	2,223	B-研究	密着性・耐久性に優れた樹脂素材へのめっきは、一部課題も残るが将来的に重要な技術であるため、密着性評価技術とあわせ、今後引き続き技術開発が必要である。

商工部

(様式4号)

研究開発事業の評価に関する総括表

○研究機関名「工業技術センター」

○評価を行う時点「終了時」(研究開発の課題選定时、中間時、終了時ごとに作成)

研究開発課題		研究開発期間	研究開発の目標・概要	予算額(千円)	評価	理由
(3) 金属積層造形装置を活用した次世代製造プロセスに関する研究		R4-5	<p>金属積層造形技術は従来のモノづくりの工程を革新する次世代技術とされ、さまざまな研究開発が行われている。多くの県内中小企業が金属積層造形技術の導入を望んでいるが、造形物の強度・精度や造形時間が活用の課題となっている。</p> <p>本研究では、金属積層造形技術を用いた時短造形方法として既存部品に付加造形する手法を提案し、造形パラメータの最適化及び機械的性質の試験を通して造形物の品質を示す事で実製品への展開を支援する。</p>	7,247	A-研究	<p>金属積層造形技術に関する評価データを基に有効性を確認、積極的に学会等外部発表も行った。今後の研究展開と研究会活動により、県内企業実製品への活用が期待される。</p>
(4) 熱流体可視化システム及びCAEを活用した工場内の微粒子を含む流体挙動の解明		R4-5	<p>労働安全衛生法の改正により、溶接ヒューム(金属微粒子)が規制され、熱中症やコロナ対策も含めた工場内の全体換気が必要となり、微粒子を含む流体挙動の解明が必要不可欠となっている。</p> <p>本研究では、工場内の空気の流れについて熱流体可視化システムによる可視化と、CAE(Computer Aided Engineering)によるシミュレーションの比較検討を行う事で解析ノウハウを蓄積し、微粒子を含む流体挙動の解明を図る。流体計測とCAE解析の両面による支援技術を構築し、県内企業の技術支援に広く活用していく。</p>	2,011	A-普及	<p>実工場にて空気の流れを可視化、熱流体解析とあわせ、空調設計の最適化が可能となった。技術普及セミナーや個別対応により、今後県内企業への幅広い技術移転が期待される。</p>

(様式4号)

研究開発事業の評価に関する総括表

○研究機関名「工業技術センター」

○評価を行う時点「中間時」(研究開発の課題選定时、中間時、終了時ごとに作成)

研究開発課題	研究開発期間	研究開発の目標・概要	予算額(千円)	評価	理由
(1) プラスチック再生利用に関する技術の高度化研究	R5-6	プラスチックの資源循環社会を目指して、リサイクル促進に向けた様々な分別回収の取組みが進められている。一方、再生プラスチック製品は強度等の物性が低下する場面があり、プラスチック資源循環を促進する上で課題となっている。本研究では、リサイクル材が物性低下を起こす要因の分析や抑制手法に関する研究を行う、使用済みプラスチック製品を同等の性能を有する再生製品として再び利用するための技術開発を実施する。得られた技術ノウハウは、再生プラスチック製品の高品質化に取り組み県内企業の支援へ活用する。	1,986	継続	計画通り進捗しており継続する。
(2) 原土分析診断による陶土調製技術の構築	R5-6	陶磁器用として成形性や色調に優れる良質な土は全国的に不足しており、新たな原料候補土を多面的に評価する手法の確立が求められている。工業技術センターでは、土の性質を総合的かつ産地のニーズに応じた項目も加味して多面的に評価・考察できるデータベースとして『原土分析診断書』の構築と、それを用いた産地支援に取り組んでいる。本研究では新たな評価項目として、粘土の成形性に影響する可塑性評価手法を確立する。加えて、省エネに寄与する低温焼成型陶土の開発を行い、『原土分析診断書』に基づく分析評価から有効性を実証する。得られた知見や新たな陶土を活用し、高取焼や上野焼等の福岡県内窯元への支援を行う。	2,177	継続	計画通り進捗しており継続する。

商工部

(様式4号)

研究開発事業の評価に関する総括表

○研究機関名「工業技術センター」

○評価を行う時点「中間時」(研究開発の課題選定時、中間時、終了時ごとに作成)

研究開発課題		研究開発期間	研究開発の目標・概要	予算額(千円)	評価	理由
(3) 製品開発支援に向けた乳酸菌の機能性・特異性に関する研究		R5-6	乳酸菌は健康に良いイメージが浸透し、乳酸菌関連製品の市場は拡大傾向が続いている。一方、近年では類似製品が多数あり、他との差別化を目指して新たな乳酸菌株の利用要望が増えている。本研究では特に果実や花などイメージの良い素材由来の乳酸菌について機能評価を行い、乳酸菌を利用した製品開発に必要なデータを収集・蓄積する。企業の個々のニーズに対応した特長を有する乳酸菌を提案可能な体制を構築して製品開発支援を行う。	2,715	継続	計画通り進捗しており継続する。
(4) 建築物の内装制限に対応した高意匠性防火材料の開発		R5-6	地域に根差した伝統工芸品を内装に取り入れる需要が増え、デザイン性の高い製品が特に好んで選ばれている。一方、建築基準法の「特殊建築物」に該当する学校やホテル、百貨店等には建築材料に防火材の使用を定める「内装制限」の規定があり、木質材を防火材として開発する事は難易度が高く、開発の参入壁になっていた。本研究では燃焼性を数値評価できるコーンカロリメーターで種々の製品部材毎の発熱量を測定してデータベース化し、防火性に最適な部材構成を迅速に判断できる支援体制を整備する。また、県内伝統工芸品等に対してデザイン性と防火性を両立した建築内装材の開発を支援する。	2,112	継続	計画通り進捗しており継続する。

商工部

(様式4号)

研究開発事業の評価に関する総括表

○研究機関名「工業技術センター」

○評価を行う時点「中間時」(研究開発の課題選定时、中間時、終了時ごと)に作成

研究開発課題		研究開発期間	研究開発の目標・概要	予算額(千円)	評価	理由
(5) MIMにおけるウエルド抑制効果の評価及び設計ツールの作成		R5-6	射出成形における不具合の一つに、材料の合流する部分に発生し外観不良や強度低下が現れる「ウエルド」があり、金属粉末射出成形(MIM)では金属粉末を含む材料を使用することや、焼結処理を行うことから、不具合がより顕著になる。ウエルドを抑制するには、合流した樹脂を逃がすスペース(捨てボス)を予め金型に設ける対策が有効であるが、捨てボスに関する定量的な効果の検証や設計指標がない事が課題である。本研究では、捨てボスのウエルド抑制効果を、成形時の解析及び焼結品の評価によって定量化し、得られるデータを元に、設計指標を示す設計ツールを開発する。	2,011	継続	計画通り進捗しており継続する。
(6) デジタル画像相関法(DIC)を用いた穿孔法による残留応力評価手法の開発		R5-6	金属加工や成形、溶接の際に生じる残留応力は製品の疲労強度や寸法精度に大きな影響を及ぼす。残留応力の評価手法の中で、穿孔法はASTM(米国試験材料協会)で規格化されている計測法であるが、日本製の計測機器がなく、特殊なひずみゲージやエングストロムによる高精度な穿孔加工が必要であるため、穿孔法による計測は国内では普及していない。本研究では従来の穿孔法よりも簡便な残留応力測定法の提供を目的に、ひずみゲージの代わりにデジタル画像相関法を用いた穿孔法による新しい残留応力評価法を開発する。	2,000	継続	計画通り進捗しており継続する。

商工部

(様式4号)

研究開発事業の評価に関する総括表

○研究機関名「工業技術センター」

○評価を行う時点「中間時」(研究開発の課題選定時、中間時、終了時ごと)に作成)

研究開発課題		研究開発期間	研究開発の目標・概要	予算額(千円)	評価	理由
(7) 抗菌性繊維製品開発を支援するための評価体制の確立		R6-7	安全と衛生に対する意識の向上に加え、近年のコロナウイルス感染症の世界的拡大から、抗菌・抗ウイルス機能を付与した製品が増加しており、特に人に直接接する繊維製品は開発ニーズが高まっている。抗菌性を謳うためには認定機関での高額な試験が必要であるが、抗菌作用を高めるため各種の条件で作製した全ての開発品を認定機関で試験するのは費用的にも期間的にも現実的ではない。本研究では、繊維産業を支援する化学繊維研究所と菌類の取扱いに長けた生物食品研究所が連携し、優れた抗菌性を有する開発品を選抜するための抗菌性試験の体制を構築することで、県内企業の抗菌性繊維製品の迅速な開発を支援する。	2,031	継続	計画通り進捗しており継続する。
(8) 着心地や快適性に特化した繊維製品作りのための評価手法の確立と素材開発		R6-7	福岡県内の繊維関連企業の9割が糸づくりからの素材開発を希望している。糸仕様により糸からできている生地の特性や風合いが変わるため、業界で重視されている「着心地」や「快適性」の制御・向上が期待できるが、これら特性と糸仕様との相関が明確でないことに加え、人の感覚的な特性でもあるため評価が難しい。本研究では「着心地」ならびに「快適性」を明確化するため、スタンダード生地との比較による評価を行うつつ糸仕様との相関性を検討することで、糸づくりからの素材開発に必要な糸仕様と「着心地」、「快適性」の関係性を明らかにする。	6,042	継続	計画通り進捗しており継続する。

商工部

(様式4号)

研究開発事業の評価に関する総括表

○研究機関名「工業技術センター」

○評価を行う時点「中間時」(研究開発の課題選定时、中間時、終了時ごと)に作成

研究開発課題	研究開発期間	研究開発の目標・概要	予算額(千円)	評価	理由
(9) 未利用バイオマスをを用いたプラスチックへの複合化技術の構築	R6-7	国は、プラスチック資源循環戦略を策定するなどプラスチックの資源循環促進を目的としており、リサイクル技術の構築や石油由来プラスチックの使用量削減など3R(リデュース、リユース、リサイクル)+リニューアブルを基本原則とした対応を求めている。リデュースに関する取り組みとして、プラスチックの一部を廃材(木粉や廃棄米などのバイオマス(BM))と置き換えたBM複合プラスチック製品を増やしてきているが、成形性や強度面に課題があり用途が限定的となつている。本研究では、BMとプラスチックの複合化技術の構築を目指すとともに、得られた技術を活用して幅広く利用可能なBM複合プラスチック製品の開発を支援する。	2,042	継続	計画通り進捗しており継続する。
(10) 長期安定食品及び次世代食品開発のための食感評価技術の確立	R6-7	近年、消費者ニーズの高度化・多様化に伴い、長期保存でも柔らかさを保持した菓子等や、肉様食感が特徴の代替食品等(次世代食品)の食感を訴求した食品開発が増加している。これらの食品の開発及び品質管理には、食感の定量的評価が必要不可欠である。しかし、食品を構成する成分や物理構造等の不均一性に起因して評価結果が大きくばらつくことから、食感評価を安定且つ正確に行うには高度な技術を要し、県内企業単独では困難である。本研究では、企業ニーズが特に高く汎用性も高い澱粉加工食品及びタンパク質食品を対象として、食感の定量的評価技術を確立し、県内企業の長期安定食品・次世代食品の開発促進をはかる。	2,000	継続	計画通り進捗しており継続する。

商工部

(様式4号)

研究開発事業の評価に関する総括表

○研究機関名「工業技術センター」

○評価を行う時点「中間時」(研究開発の課題選定时、中間時、終了時ごと)に作成)

研究開発課題		研究開発期間	研究開発の目標・概要	予算額(千円)	評価	理由
(11)	センダン材の新たな魅力を引き出す家具デザイン	R6-7	研究開発の目標・概要 人気が高いウォールナット等の輸入材の価格高騰で、国産材の需要が高まっている。県内では早生樹であるセンダンの利用が進んできたが、センダンは材色のばらつきが大きく表面材として使用する際の色合わせが難しいという問題がある。一方、工業技術センターのこれまでの取り組みにおいてセンダンを加熱することで材色のばらつきが抑えられ、かつウォールナットのような色合いになることを見出している。本研究ではセンダンを加熱することで材色を調整し、その印象評価を行う。評価結果を踏まえ家具をデザインし、試作品を展示発表することでセンダンの家具用材としての利用促進を目指す。	2,372	継続	計画通り進捗しており継続する。
(12)	MIM用ホットランナーの開発	R6-7	金属粉末射出成形(MIM)は、複雑形状の小型部品をニアネットシエイクで大量生産できること、加工時間を短縮できることから、特に医療機器業界、自動車部品業界において注目されている。一方、福岡県では医療福祉機器産業や自動車の電動化等、成長が期待される産業分野への県内企業の参入を支援している。県内企業が、これら成長が期待される産業分野に新たに参入するには、高精度部品を低コストで生産できる高度な独自技術の習得が必要である。本研究では、MIMの材料歩留まりの向上、サイクルタイムの短縮によるコストダウンに繋がるMIM用ホットランナーを開発し、MIMの活用を検討している県内企業への普及を進める。	2,021	継続	計画通り進捗しており継続する。

商工部

(様式4号)

研究開発事業の評価に関する総括表

- 研究機関名「工業技術センター」
- 評価を行う時点「中間時」(研究開発の課題選定时、中間時、終了時ごとに作成)

研究開発課題	研究開発期間	研究開発の目標・概要	予算額 (千円)	評価	理由
(13) 最適化技術と機械学習を併用した熱流体設計に関する研究	R6-7	トポロジ最適化は、数理的な理論に基づいて、目標とする性能を得るための最適な構造を求める技術であり、近年は流体問題における流路形状の最適化に適用する研究が進みつつある。本技術により、人間では考えつかない改良案を得ることが期待できる一方、導き出される流路形状は斬新・奇抜な構造であることが多く、工業製品として製造することは事実上困難であることが予想される。本研究では、多目的化・高度化する県内企業の開発支援を更に強化することを目的に、トポロジ最適化が導き出した斬新・奇抜な最適化構造を工業製品として現実的な構造とするために機械学習を併用した設計支援の基盤技術を構築する。	2,000	継続	計画通り進捗しており継続する。

商工部

(様式4号)

研究開発事業の評価に関する総括表

○研究機関名「工業技術センター」

○評価を行う時点「課題選定时」(研究開発の課題選定时、中間時、終了時ごとに作成)

研究開発課題		研究開発期間	研究開発の目標・概要	予算額(千円)	評価	理由
(1) 博多人形用代替粘土の開発		R7	博多人形は400年以上の歴史を持つ、日本を代表する土人形(経済産業大臣指定「伝統的工芸品」)であり、S級品(展覧会出展作品)、A級品(一般販売用土人形)、B級品(土支人形等の廉価品)の3種類とも油山産粘土で製作しているが、唯一の粘土の製造会社R6で廃業の予定。現在、一般的に市販されている他の粘土では、博多人形特有の繊細な造形ができず、また、油山産粘土と同等の材質を有するもので製作したものでなければ博多人形として認定されない。よって、博多人形の継続的な製作のため、油山産粘土と同等の材質で繊細な造形が可能で代替粘土を開発する。	1,232	A	博多人形は400年以上の歴史を持つ、日本を代表する土人形であり、粘土枯渇を回避する代替粘土開発が喫緊の課題である。本研究により、その他の土人形や陶磁器業界への展開も期待でき、意義は大きい。
(2) バイオものづくりに向けたゲノム編集微生物作出技術の確立		R7-8	バイオものづくりとは、微生物や動植物の細胞など生物由来の素材によって物質を生産することであり、化学品、素材、燃料、医薬品、食品など、さまざまな産業界分野で利用されている。特に近年ではゲノム編集をはじめとした遺伝子工学技術の発達により、物質生産性を高度に高めることが可能となってきた。しかしこのゲノム編集という手法は高度な技術や設備が必要であり、県内企業単独での実施は困難である。また生食研では微生物の培養技術や設備を有しているものの、ゲノム編集技術に關しては知見に乏しい。本研究では、ゲノム編集微生物を作出する技術を確立することで、県内企業のバイオものづくり分野での新たな製品開発の促進を図る。	2,021	A	ゲノム編集技術を活用する製品開発ニーズは今後拡大が予想されるが、企業単独での実施は困難である。本研究は、県内バイオものづくり分野における企業・業界の育成や発展への貢献が期待できる。

商工部

(様式4号)

研究開発事業の評価に関する総括表

○研究機関名「工業技術センター」

○評価を行う時点「課題選定时」(研究開発の課題選定时、中間時、終了時ごとで作成)

研究開発課題		研究開発期間	研究開発の目標・概要	予算額 (千円)	評価	理由
(3) 味わいに特徴ある県産酒製造のための新規グリセロール高生産酵母の開発		R7-8	近年、各酒造メーカーは消費者ニーズの多様化に対応するため、香味を強化した清酒を開発することによって販売量の増加を狙っている。リンゴ様やバナナ様などの“香り”を強化した清酒はこれまで数多く開発されてきたが、“味わい(特に甘味)”に着目した清酒の開発事例は全国的にもほとんどない。しかし、すつきりした甘口の清酒は、その飲みやすさから清酒になじみがなく従来からの辛口清酒を苦手とする消費者層を中心にニーズが高まっている。そこで、酵母が生産する甘味成分のうちすつきりした甘味を呈するグリセロールに着目し、グリセロールを従来の約2倍以上生産する清酒酵母の開発を本取組の目的とする。	2,042	A	新規酵母の育種技術は専門的な知識・技術・設備を必要とするため、酒造企業による独自開発は困難である。本研究により、従来にない特徴的な清酒の製品化や県内企業への技術普及に貢献できる。
(4) 国産材家具ニーズに対応した接着・接合技術の開発		R7-8	近年、国産針葉樹材(スギ、ヒノキ等)のニーズは年々高まっているが、強度が低いため、活用方法が限定的である。県内では強度を向上させる等の目的で開発された新規集成材が家具に活用され始めているが接着工程に起因した変形や割れ等の課題が残っていることに加え、国産針葉樹材の椅子等は、接合部の強度不足について対策が求められている。そこで本研究では、当該集成材の製造条件の確立および接合部の新規構造の創出を目指し、国産針葉樹材の接着・接合技術に関する加工技術の開発を行う。また、これらの評価手法として、応力によるひずみを可視化できるDIC(デジタル画像相関法)技術の活用を試みる。	2,000	A	国産針葉樹材を用いる家具加工技術開発は、県内家具業界の共通課題であるが、企業単独や業界だけでは対応が困難である。本研究により県内企業・業界の育成、評価手法の高度化への貢献が期待できる。

(様式4号)

研究開発事業の評価に関する総括表

○研究機関名「工業技術センター」

○評価を行う時点「課題選定时」(研究開発の課題選定时、中間時、終了時ごと)に作成)

研究開発課題		研究開発期間	研究開発の目標・概要	予算額(千円)	評価	理由
(5) レーザ技術を活用した難加工厚板の新接合技術の確立		R7-8	レーザ技術は材料表面の局所的な加熱、溶融が得意であり、従来の金属加工プロセスの課題であった熱影響(歪み等)の抑制、異材接合への適用等、製品の高品質・高付加価値化技術として期待されている。さらに、デジタル制御に適用しており、生産性向上や技能継承の問題解決にも有効である。通常レーザ溶接を厚板接合に適用する場合、入熱が小さいため大入熱であるアーク溶接などのハイブリット溶接が行われる。本研究では、これまで蓄積してきた溶接、熟処理、肉盛技術を活用し、3つの加工法を融合した新しい厚板接合技術に取り組む。	2,042	A	金属加工の高度化のため、今後レーザ加工の活用拡大が期待されるが、九州内での設備導入・技術蓄積は限定的である。本研究と県内企業との加工技術デジタル化推進に貢献できる。
(6) 輸送車両の不規則振動に対応した新たな振動試験・振動解析技術に関する研究		R7-8	包装貨物や車載製品等は輸送車両の不規則振動で製品の損傷が発生しうるため、振動試験や振動解析(疲労解析)が行われている。振動の性質により製品の損傷度は変化するため、現場で実測した振動データを用いることが望ましいとされている。この際に、周波数解析を利用した方法が広く用いられているが、この方法は時間による振動の強弱をうまく再現することができず、損傷リスクを過小評価してしまうことが問題である。そこで本研究では振動の強弱を再現できる新しい振動試験・振動解析技術を構築することを目的とする。	2,021	A	当該技術は振動試験方法や疲労解析方法をより適正化するものであり、製品開発に有用であるが、中小企業単独では対応が困難である。本研究により、独自技術確立と県内企業への普及促進が期待できる。

(様式4号)

研究開発事業の評価に関する総括表

- 研究機関名「農林業総合試験場」
- 評価を行う時点「終了時」

農林水産部					
研究開発課題	研究開発期間	研究開発の目標・概要	予算額 (千円)	評価	理由
花きスマート生産管理技術 開発事業	R3～R5	近年の花き生産で問題となっている灰色かび病の多発、草丈の伸長不足、品質低下等を解決するために、省力的な安定生産技術を確立し、花き生産者の収量向上および本県花き産地の競争力強化を図る。	30,257	A-普及	本課題は花き類の施設栽培における環境モニタリングによる統合型の環境制御技術の確立を旨とするものであり、本事業で得られた技術は生産者にとって極めて有意義なものと言えるため。

(様式4号)

研究開発事業の評価に関する総括表

- 研究機関名「農林業総合試験場」
- 評価を行う時点「課題選定時」

研究開発課題		研究開発期間	研究開発の目標・概要	予算額 (千円)	評価	理由
高温登熟性に優れた水稻極早生品種の最終選抜		R7~9	「夢つくし」は、良食味で根強い人気があるものの、高温登熟耐性が弱く、白未熟粒の発生による1等米比率の低下に加え、いもち病に弱く、年々低収となってきていることから、高温登熟耐性が強く、いもち病抵抗性を備えた水稻極早生品種の後継品種を育成するとともに、高品質多収技術を開発し、新品種の早期普及・定着を図る。	9,699	A	地球環境変動に対応した品種育成は稲作において非常に重要な課題で、高温やいもち病に弱い現行品種の後継品種は必要不可欠であり、研究計画についても適切に設計されているため。
「福岡の八女茶」新品種の現地試験		R7~13	八女茶産地では伝統本玉露を旗印に、高級茶産地としてブランド力を強化してきたが、主力品種である「やぶぎた」の多くは植栽から30年以上が経過し、改植が必要となっている。改植を推進するにあたって、関係機関からは「やぶぎた」以上のうま味や鮮緑色を持つ「さえみどり」を超える県独自品種の一年でも早い開発が求められていることから、多数の系統を直接現地で試験することで開発期間を10年間短縮し、令和13年度の品種登録出願を目指す。	10,472	A	試験を実施するにあたり必要な施設や機械が整備され試験設計も適切であり、関係機関との協力体制も構築されていることから、新品種育成後の早期普及の可能性も高いため。

(様式4号)

研究開発事業の評価に関する総括表

- 研究機関名「水産海洋技術センター」
- 評価を行う時点「終了時」

農林水産部水産局漁業管理課					
研究開発課題	研究開発期間	研究開発の目標・概要	予算額 (千円)	評価	理由
1 漁業経営を支える地域資源 1 つづくり	R3~5	<p>漁業就業の機会を増やし、漁業経営を支える基盤を創出するため、操業の経費が少なく、高齢者や新規就業者が容易に着業しやすい沿岸域や河川における漁業振興が課題であった。</p> <p>このため、筑前海・豊前海の藻場でアカモクの増殖技術や投石による藻場造成手法を開発した。また、糸島の加布里干潟で稚貝・幼貝の育成技術を開発した。さらに、内水面では照度管理によるアユの成熟コントロール技術を開発した。その結果、各地域で資源づくりや漁場づくりが進み、地域の漁業の安定が図られた。</p>	23,188	A-普及	本研究の成果が漁業者の養殖管理や藻場造成に活用されており、資源の増大につながる成果が得られたため。